

I. 基盤整備センターの概要

1. 設立の目的と業務概要

(1) 目的

近年の少子高齢化や産業構造の変化、グローバル化等社会経済環境の変化を背景に、労働力の需給両面にわたる構造的な変化が著しく進展する中、持続可能な活力ある経済社会を構築するため、若年者、女性、高齢者、非正規労働者を含め一人一人の能力を高めることが必要となっている。

このような社会の課題に応じるため、「独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構」（以下「機構」という。）が運営する「職業能力開発総合大学校基盤整備センター」（以下「基盤整備センター」という。）は、職業能力開発の実践に必要な調査研究、教材・訓練コース等の開発及び訓練技法・評価等の開発を体系的に行い、併せてここに蓄積される各種職業能力開発に関する情報を発信していくことを目的としている。

(2) 令和2年度業務の概要

イ 企画調整部

企画調整部には1課1室があり、次のような活動を行った。

(イ) 企画調整課では、主として次の業務を行った。

- ① 基盤整備センターの運営方針等の企画調整の業務を行った。
- ② 職業能力開発に関する成果（実践事例等）を取りまとめた「技能と技術」誌及び基盤整備センターの調査・研究、開発成果を取りまとめた「調査研究報告書」の編集・発行を行い、関係職業能力開発機関に配布し、成果等の広報・普及を行った。
- ③ 前記発行誌については、職業訓練指導員等の職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した情報発信システム（以下「基盤整備センターホームページ」という。）
(<https://www.tetras.uitec.jeed.go.jp/>)上に掲載し、広報・普及を行った。
- ④ 「PTUフォーラム2020」を開催した。

(ロ) 職業訓練教材整備室では、「基盤整備センターホームページ」を常時更新し、最新の情報提供を行った。また、職業訓練教材コンクールの審査業務も行った。

ロ 開発部

開発部には5開発室があり、次のような活動を行った。

- (イ) 高度技能者養成訓練開発室では、高度職業訓練（専門課程・応用課程等）のカリキュラムの精査等を行うとともに、「第4次産業革命の進展に対応した職業訓練指導員（テクノインストラクター）の育成等に関する調査研究」、「障害者訓練を担当する職業訓練指導員等に関する調査研究」、「青年技能者の更なる技能・技術・知識の習得方策に係る調査研究」を行った。
- (ロ) 在職者訓練開発室では、在職者訓練のカリキュラムの精査等を行うとともに、「在職者訓練カリキュラム新規基準モデルの開発・整備」、特に「第4次産業革命に対応した基準モデルの開発・整備」を行った。また、「生産性向上支援訓練、IT活用力セミナーに係るカリキュラム等の開発・

整備」、「IT活用力セミナーのカリキュラムモデルの生産性向上支援訓練への移行作業」、「在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究」を行った。

- (イ) **教材開発室**では、普通職業訓練（普通課程）用教科書3冊（建築〔Ⅱ〕、建築生産概論、電気関係法規）の改定及び調査、「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通職業訓練普通課程）－情報・通信分野－」、「職業訓練指導員の基準等に関する調査研究（技能照査の例題集（構造物鉄工科）の作成）」を行った。
- (ニ) **訓練技法開発室**では、離職者訓練カリキュラムの精査等を行うとともに、「離職者訓練の新規カリキュラムの開発」、「第4次産業革命に対応した離職者訓練カリキュラムの検討」、「ハロートレーニングを支えるテクノインストラクターのあり方等に係る調査研究」、「中高年向け離職者訓練プログラムの開発及び普及に係る調査研究」、「離職者訓練の均質化向上に寄与するシステム・ユニット訓練用テキストの開発及び試行に関する調査研究（新システム・ユニット訓練テキスト研究会）」を行った。
- (ホ) **高度訓練開発室**では、国と地方の連携による地方創生に向けた政府関係機関の地方移転の取り組みとして鳥取県鳥取市に移転し、「自動車分野における職業能力開発体系の整備」（令和2年度は開発した訓練コースの試行・検証）を行った。また、整備済みの「職業能力の体系」のうち、金属プレス製品製造業を対象に見直しを行った。併せて、平成28年度に見直し整備済みであった民生用電気機械器具製造業及び通信機械器具・同関連機械器具製造業の「職業能力の体系」についても見直し・公開を行った。